

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和3年6月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回6月の公表は、留萌市の令和3年度予算について説明します(企業会計を除く)。

総務部財務課

【TEL 0164-56-0025】

目 次

(総 括)

①会計別予算の状況	1
(一 般 会 計)	
②収支の状況	2
③歳入の状況	3
④性質別歳出の状況	4
⑤目的別歳出の状況	5
⑥市民負担と行政サービス	6
(資 料 編)	
資料①市税の推移	7
資料②地方交付税等の推移	8
資料③一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	9
資料④留萌市全体の市債(借金)残高の状況	10
資料⑤職員数と人件費の推移	11
資料⑥扶助費の推移	12
資料⑦普通建設事業費の推移	13
(特 別 会 計)	
国民健康保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	15
介護保険事業特別会計	16
港湾事業特別会計	17
下水道事業特別会計	18

① 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は一般会計(通常の業務)、特別会計(特定の業務を行う国民健康保険や下水道など)、企業会計(使用料などで運営する公営企業の水道や病院)の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「第2期留萌市中期財政計画」の中で示した財政規律等を指針としながら、次の第6次総合計画の4つの基本理念、総合戦略における3本の柱に沿った予算を編成しました。

第6次総合計画の4つの基本理念 ①安全・安心なまち ②充実した教育と健康のまち ③活力あるまち ④コンパクトなまち
 総合戦略における3本の柱 ①魅力・やりがい留萌地域経済戦略 ②健康・賑わい留萌ブランド戦略 ③出産・子育て留萌サポート戦略

特別会計においては、国の基準に基づく一般会計からの繰入れや財源不足の補てんのための繰入れをしており、引き続きさまざまな経費削減や増収策に取り組んでいきます。企業会計において、病院事業では、平成29年度決算から資金不足が生じている。病院事業の資金不足を抑えるために「新病院改革プラン」に基づき、収支改善のための経営努力が必要となっています。

会 計 区 分	令 和 3 年 度		令和2年度予算	伸び率 (%)	構成比 (%)	
	予 算 額	うち一般会計繰入金				
一 般 会 計	137億7,286万円	—	135億 611万円	2.0	47.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	19億6,890万円	1億8,725万円	19億8,495万円	△0.8	6.8
	後期高齢者医療事業	3億8,178万円	1億2,689万円	3億8,024万円	0.4	1.3
	介護保険事業	21億9,496万円	3億7,170万円	22億1,900万円	△1.1	7.6
	港湾事業	1億4,452万円	7,043万円	1億8,260万円	△20.9	0.5
	下水道事業	18億9,234万円	4億 490万円	18億 750万円	4.7	6.6
	計	65億8,250万円	11億6,117万円	65億7,429万円	0.1	22.8
企 業 会 計	水道事業	14億2,255万円	5,764万円	11億1,498万円	27.6	4.9
	病院事業	70億4,954万円	11億4,678万円	65億2,775万円	8.0	24.5
	計	84億7,209万円	12億 442万円	76億4,273万円	10.9	29.4
総 計	288億2,745万円	23億6,559万円	277億2,313万円	4.0	100.0	

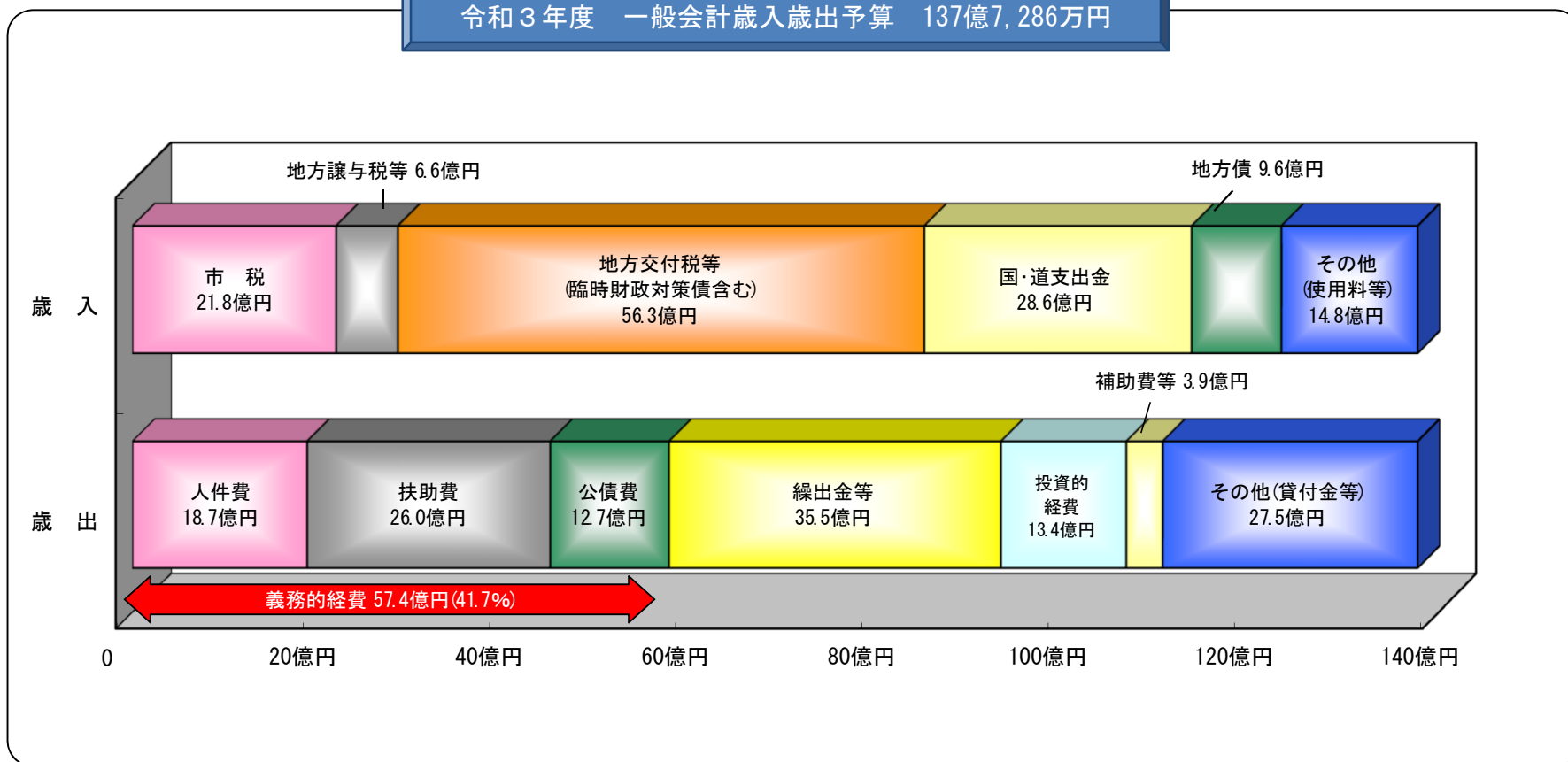
※予算額は各会計ごとに四捨五入していますので、積み上げが合わない場合があります。

② 一般会計 収支の状況

■ 一般会計予算について ■

令和3年度予算は、「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営を推進すべく編成を行いました。
 歳入歳出予算額は、137億7,286万円で前年度予算と比較すると2億6,675万円の増加とされていますが、道の駆るもい整備事業や留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業の増加等が要因です。

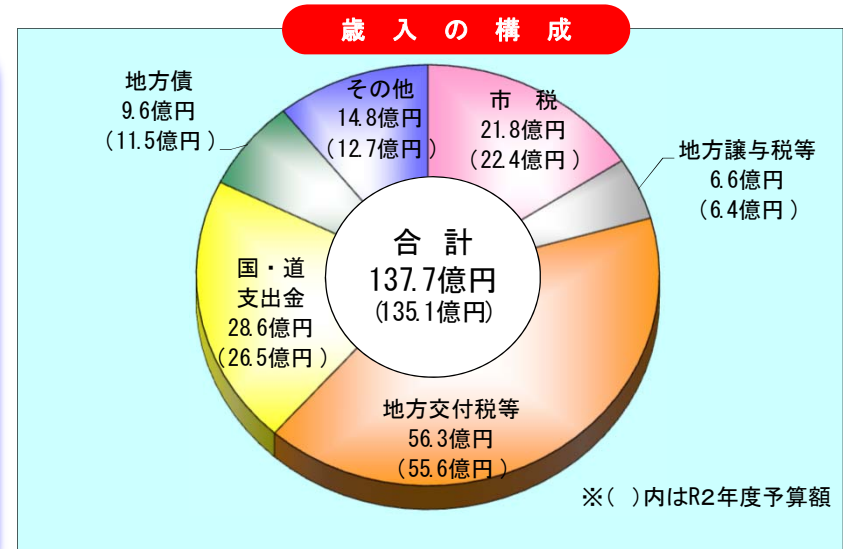
令和3年度 一般会計歳入歳出予算 137億7,286万円



③ 一般会計 歳入の状況

■ 歳入の特徴 ■

- ・市税は、納税義務者の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減収、評価替えによる固定資産税の減収などで前年比66,542千円の減額となりました。
- ・地方交付税等は、国の財政計画により、普通交付税が減収するが、臨時財政対策債は、増加するため前年比72,000千円の増額となりました。
- ・その他は、ふるさと納税の拡大によって留萌市応援寄附金の増加や財政調整基金からの繰入などによる前年比217,968千円の増額となりました。



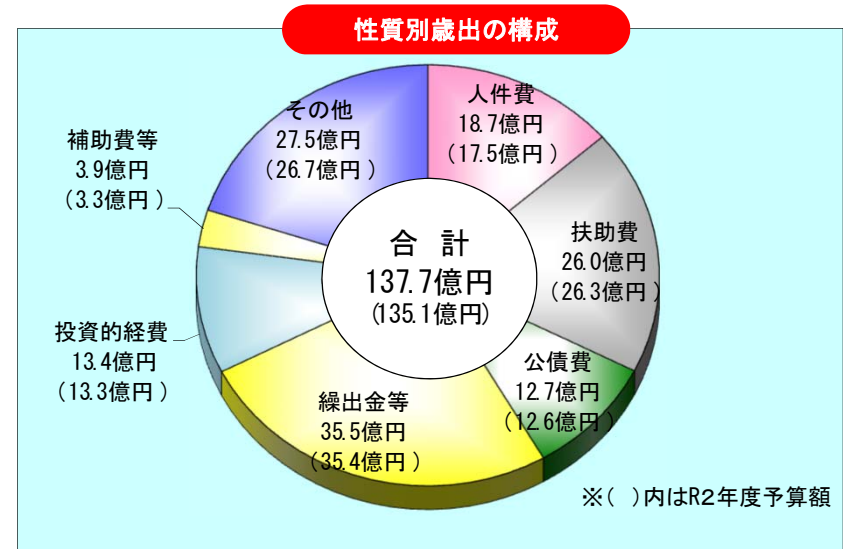
(単位:千円、%)

項目	令和3年度 予算 (A)	構成比	令和2年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減の内訳
市 税	2,176,202	15.8	2,242,744	△66,542	市民税△29,192 固定資産税△35,757 軽自動車税401 市町村たばこ税4,900 入湯税△45 都市計画税△6,849
地方譲与税等	663,969	4.8	641,572	22,397	地方消費税交付金22,000
地方交付税等	5,632,000	40.9	5,560,000	72,000	普通交付税△68,000 臨時財政対策債140,000
国・道支出金	2,855,004	20.7	2,643,278	211,726	<建設事業分> 道の駅るもい整備219,300 橋梁長寿命化55,800 留萌中学校整備△46,800 <その他分> 子どものための教育・保険給付31,100 合板・製材・集成材生産性向上△34,500
地 方 債	961,000	7.0	1,151,800	△190,800	道の駅るもい屋内交流・遊戯施設施設整備事業324,200 留萌中学校整備事業△371,700 漁業振興対策事業△50,200 災害情報伝達環境整備事業△46,300
そ の 他	1,484,686	10.8	1,266,718	217,968	留萌市応援寄附金193,011 財政調整基金繰入金93,649 公共施設整備基金繰入金△16,900 土地開発公社貸付金収入△50,000
合 計	13,772,861	100.0	13,506,112	266,749	

④ 一般会計 性質別歳出の状況

■ 性質別歳出の特徴 ■

- ・ 人件費は、一般職退職予定者の増加や特別職の退職等に伴う前年比124,797千円の増額となりました。
- ・ 補助費等とその他は、主にふるさと納税の拡大に伴う、返礼品等関連支出の増加によって増額となりました。



(単位:千円、%)

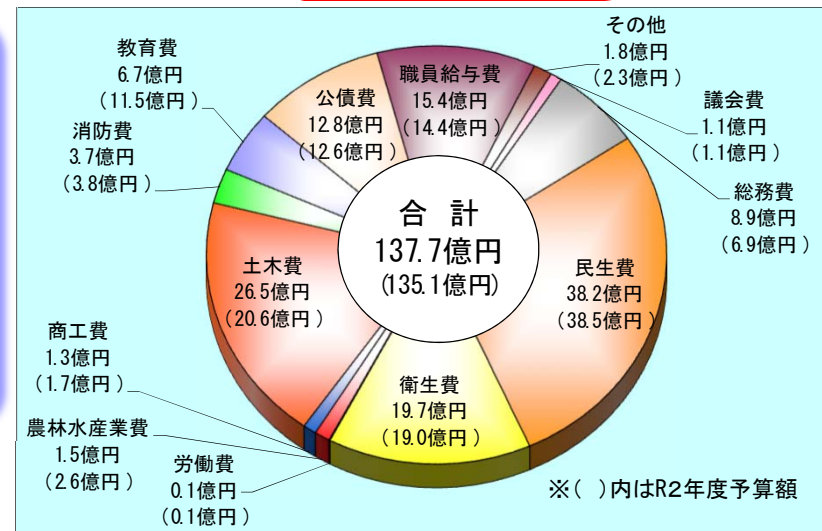
項目	令和3年度 予算 (A)	構成比	令和2年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主 な 増 減 の 内 訳
人 件 費	1,872,106	13.6	1,747,309	124,797	一般職給料△4,773 退職手当119,229(一般職95,227 特別職24,002) 会計年度任用職員関係経費△5,799 水道事業会計職員退職手当負担金5,577
扶 助 費	2,597,717	18.9	2,631,884	△34,167	障害児通所等給付事業△10,558 障害者自立支援医療給付事業△13,372 保育施設(保育所)運営事業38,242 児童手当扶助費△13,550 生活保護扶助費△27,311
公 債 費	1,273,168	9.2	1,254,641	18,527	長期債元金償還金22,282 長期債利子△3,755
繰 出 金 等	3,555,513	25.8	3,541,560	13,953	北海道後期高齢者医療広域連合負担金20,357 病院事業会計繰出金34,904 港湾事業特別会計繰出金△19,455 国民健康保険事業特別会計繰出金△6,583
投 資 的 経 費	1,339,439	9.7	1,334,347	5,092	道の駅るもい整備事業555,983 留萌中学校整備事業△418,558 漁業振興対策事業補助金△50,252 黄金岬海浜公園施設整備事業△35,563
補 助 費 等	389,046	2.8	329,363	59,683	留萌市応援寄附返礼品49,540
そ の 他	2,745,872	20.0	2,667,008	78,864	ふるさと応援推進事業143,452 土地開発公社貸付金△50,000
合 計	13,772,861	100.0	13,506,112	266,749	

⑤ 一般会計 目的別歳出の状況

■ 目的別歳出の特徴 ■

- ・総務費は、衆議院議員選挙や市長選挙、ふるさと納税の拡大に伴う関連支出の増加によって、前年比200,724千円の増額となりました。
- ・土木費は、主に屋内交流・遊戯施設や広域交流拠点形成に向けた案内標識等の整備による道の駅るもい整備事業の増加によって、前年比589,181千円の増額となりました。
- ・教育費は、留萌中学校整備の終了や冬季スポーツ環境推進事業における圧雪車の購入が完了したこと等に伴い、減額となりました。

目的別歳出の構成



(単位:千円、%)

項目	令和3年度 予算 (A)	構成比	令和2年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減の内訳
議会費	109,157	0.8	109,742	△585	議会運営事業△4,135 会議録作成支援システム導入事業3,550
総務費	894,760	6.5	694,036	200,724	ふるさと応援推進事業192,992 衆議院議員選挙事業20,386 市長選挙事業16,217 災害情報伝達環境整備事業△46,824
民生費	3,824,702	27.8	3,850,408	△25,706	保育施設(保育所)運営事業38,242 障害児通所給付事業△10,558 障害児自立支援医療給付事業△13,372 児童手当扶助費△13,550 生活保護扶助費△27,311
衛生費	1,960,647	14.2	1,894,099	66,548	新型コロナワクチン接種事業61,147 病院事業会計繰出金34,904 水道事業会計繰出金10,811 看護師等修学資金貸付事業△9,600 留萌南部衛生組合負担金△9,850 は一とふる改修事業△10,395
労働費	12,947	0.1	13,276	△329	勤労者生活資金等貸付金△300
農林水産業費	150,753	1.1	261,365	△110,612	中山間地域等直接支払交付金4,000 地籍調査事業△23,871 市有林作業道整備事業△35,153 漁業振興対策事業補助金△50,252
商工費	132,763	1.1	168,206	△35,443	黄金岬海浜公園施設整備事業△35,563 中小企業特別融資貸付金△10,000 まちなか賑わい広場運営管理事業8,329
土木費	2,647,645	19.2	2,058,464	589,181	道の駅るもい整備事業555,983 橋梁長寿命化事業68,000 公営住宅ストック総合改善事業19,437 公園施設長寿命化事業△21,100 港湾事業特別会計繰出金△19,456 船場公園管理棟工事△11,176
消防費	372,405	2.7	380,395	△7,990	高規格救急自動車整備事業△14,250 消防業務対応小型車両整備事業5,052
教育費	667,293	4.8	1,146,090	△478,797	留萌中学校整備事業△418,558 冬季スポーツ環境推進事業△34,300 給食センター調理衛生環境等改善事業△18,260
公債費	1,273,190	9.2	1,254,666	18,524	長期債元金償還金22,282 長期債利子△3,755
職員給与費	1,542,599	11.2	1,441,365	101,234	一般職給料△4,773 退職手当119,229(一般職95,227 特別職24,002) 会計年度任用職員配置事業△5,799 北海道人件費負担金△13,000
その他	184,000	1.3	234,000	△50,000	土地開発公社貸付金△50,000
合計	13,772,861	100.0	13,506,112	266,749	

⑥ 一般会計 市民負担と行政サービス

令和3年度予算における市税収入額を人口1人当たりに置き換えると、市民1人当たりの市税負担額は108,680円で前年比979円の減少、世帯に置き換えると、1世帯当たり194,356円で前年比3,941円減少しています。

また、支出総額を人口1人当たりに置き換えると、市民1人当たりに対する支出額は687,818円で前年比27,437円の増加、1世帯当たりでは1,230,049円で前年比35,875円増加しています。

市税予算額内訳

(単位：千円、%)

税 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
	予算額 (A)	予算額 (B)	A-B (C)	C/B
市 民 税	1,094,865	1,124,057	△29,192	△2.6
固 定 資 産 税	735,704	771,461	△35,757	△4.6
軽 自 動 車 税	40,182	39,781	401	1.0
市 町 村 た ば こ 税	181,454	176,554	4,900	2.8
入 湯 税	750	795	△45	△5.7
都 市 計 画 税	123,247	130,096	△6,849	△5.3
計	2,176,202	2,242,744	△66,542	△3.0

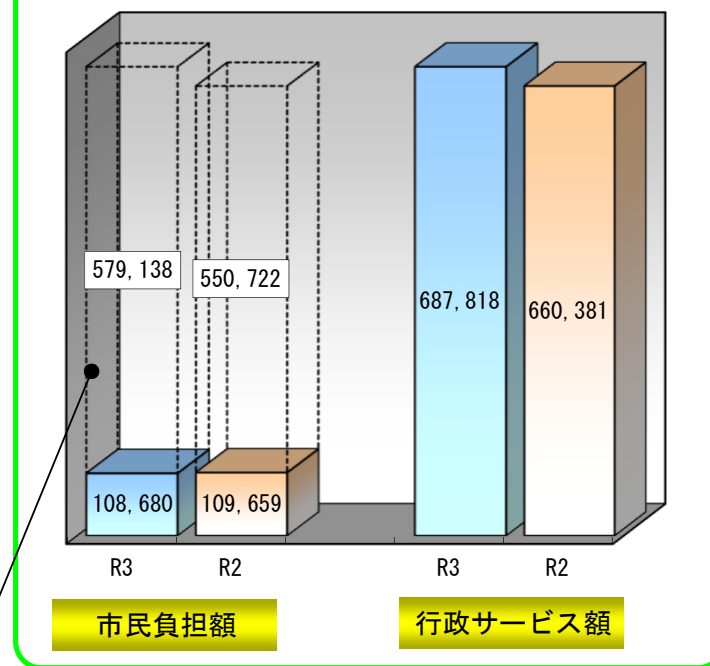
市民負担と支出総額

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	108,680	194,356	109,659	198,297
支 出 総 額	687,818	1,230,049	660,381	1,194,174
人 口	20,024 人		20,452 人	
世 帯 数	11,197 世帯		11,310 世帯	
人口世帯基準日	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位：円)

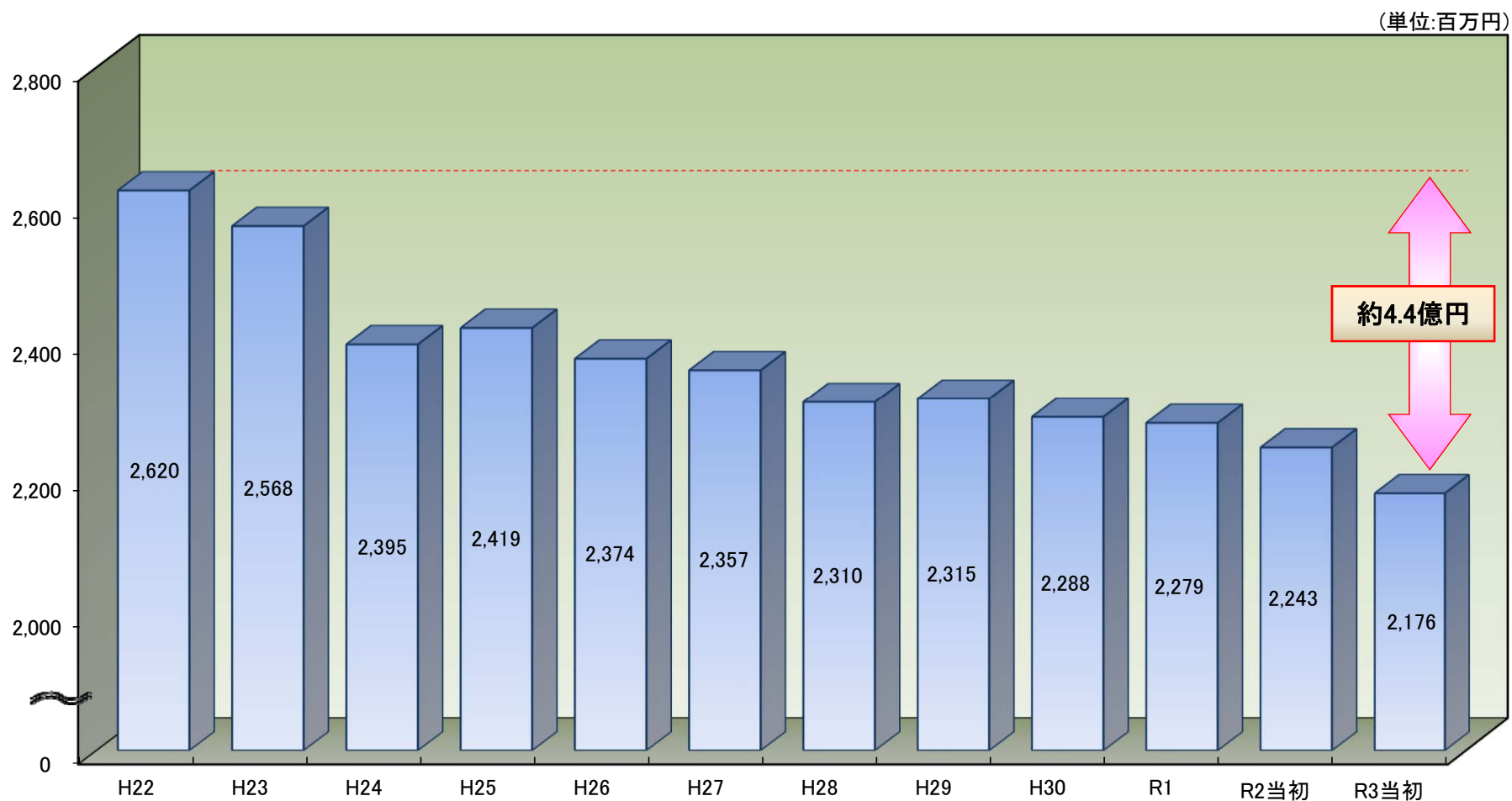


令和3年度予算において、市民1人当たりに対する支出額から市民1人当たりの市税負担額を差し引いた約58万円については、施設の使用料や財産収入などのほか、地方交付税などの国からの財源(依存財源)で賄われています。

市税の推移

資料①

市税は、納税義務者の減少等により平成22年度(決算値)と比較して、約4.4億円(△16.9%)減少しています。
今後も少子高齢化や人口減少社会が継続する中で、自治体の重要な自主財源である市税を確保できるような施策を行うとともに、滞納者の減少にも努めていきます。

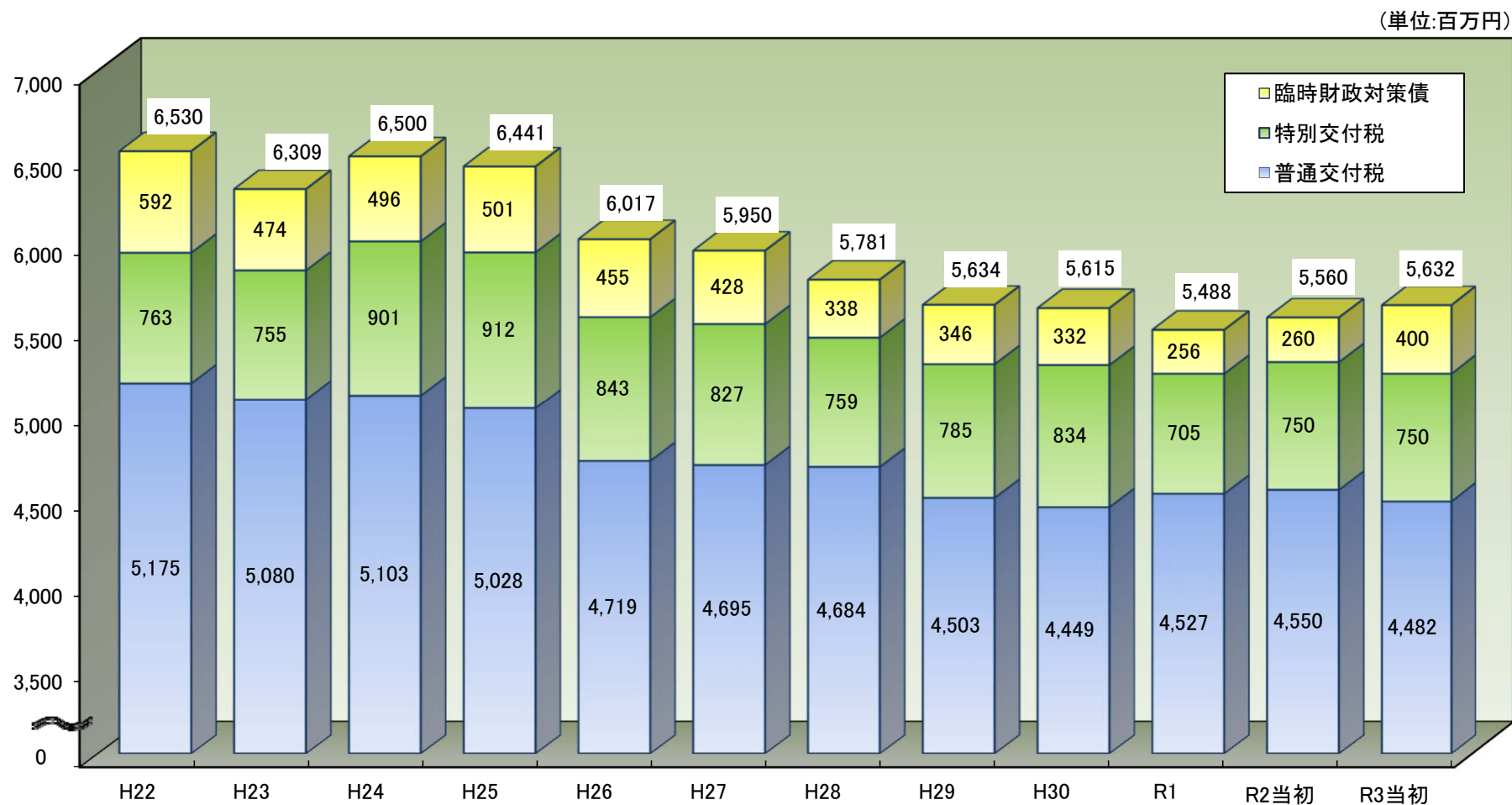


地方交付税等の推移（臨時財政対策債含む）

資料②

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が一定水準の行政サービスを均等に行うための財源として国から交付されており、市の収入の中でもっとも大きな割合を占めています。

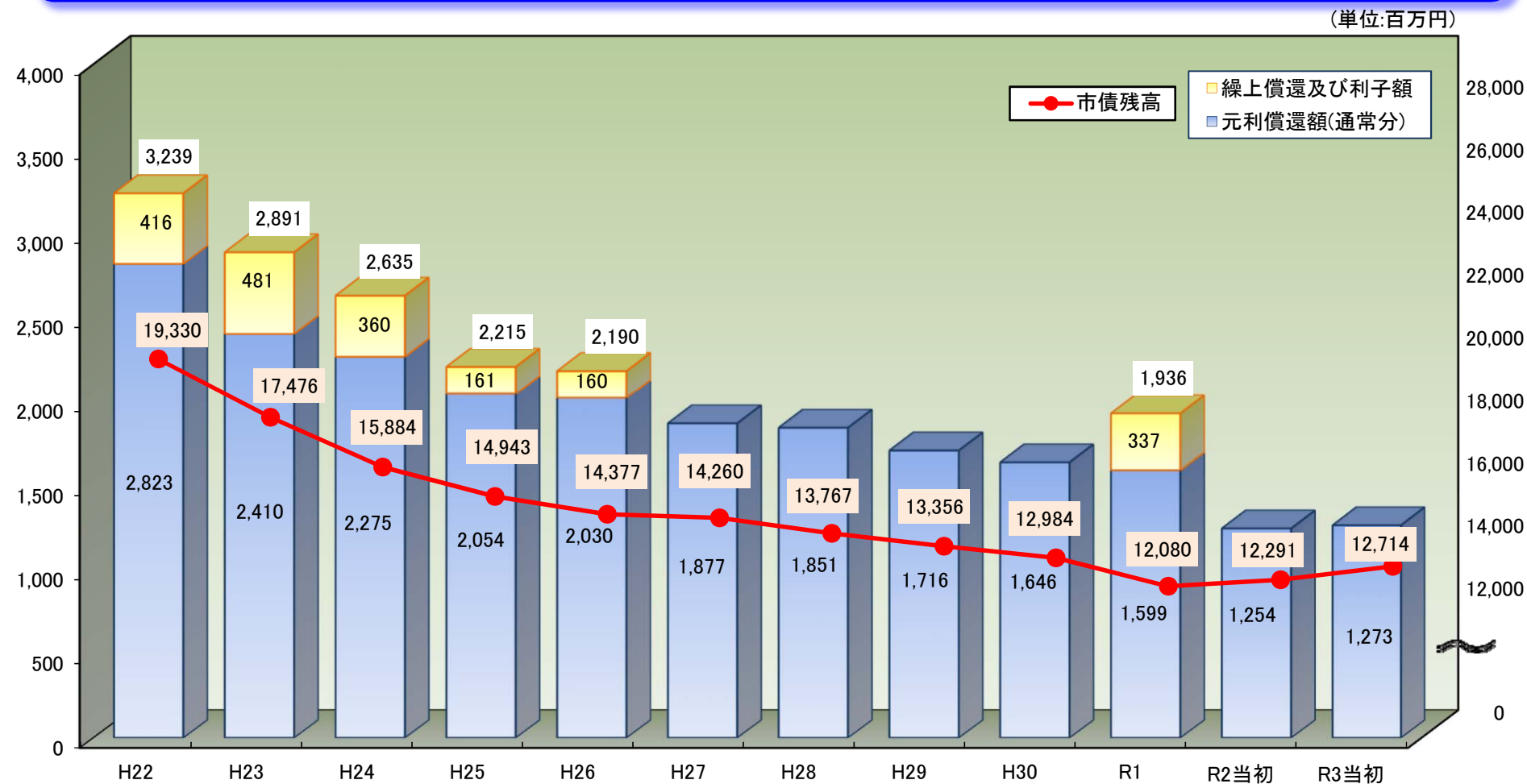
一定の合理的な基準によって国から配分されるが、人口等が影響する項目も多いため、今後も人口減少が続く中で大幅な増額は望めません。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債は、事業の効果が将来の市民に及ぶもの(施設の建設等)に対して、その負担を現在の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えのもと、災害等により突発的に多額の費用が必要となる場合の財源確保のために借入をするものがあります。
元利償還は、借換えや繰上償還を実施した効果もあり、大幅に減少しています。
今後も「第2期留萌市中期財政計画」で定める市債発行基準に準じた適正な投資的施策を行い、将来の市民にとって過大な負担とならないよう健全な財政運営を行ってまいります。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

一般会計では、市債の発行を抑制するとともに繰上返済等を実施したことで確実に市債の残高は減少し、平成22年度末には約193億円あった残高が令和3年度末には66億円減少し約127億円となる見込みです。

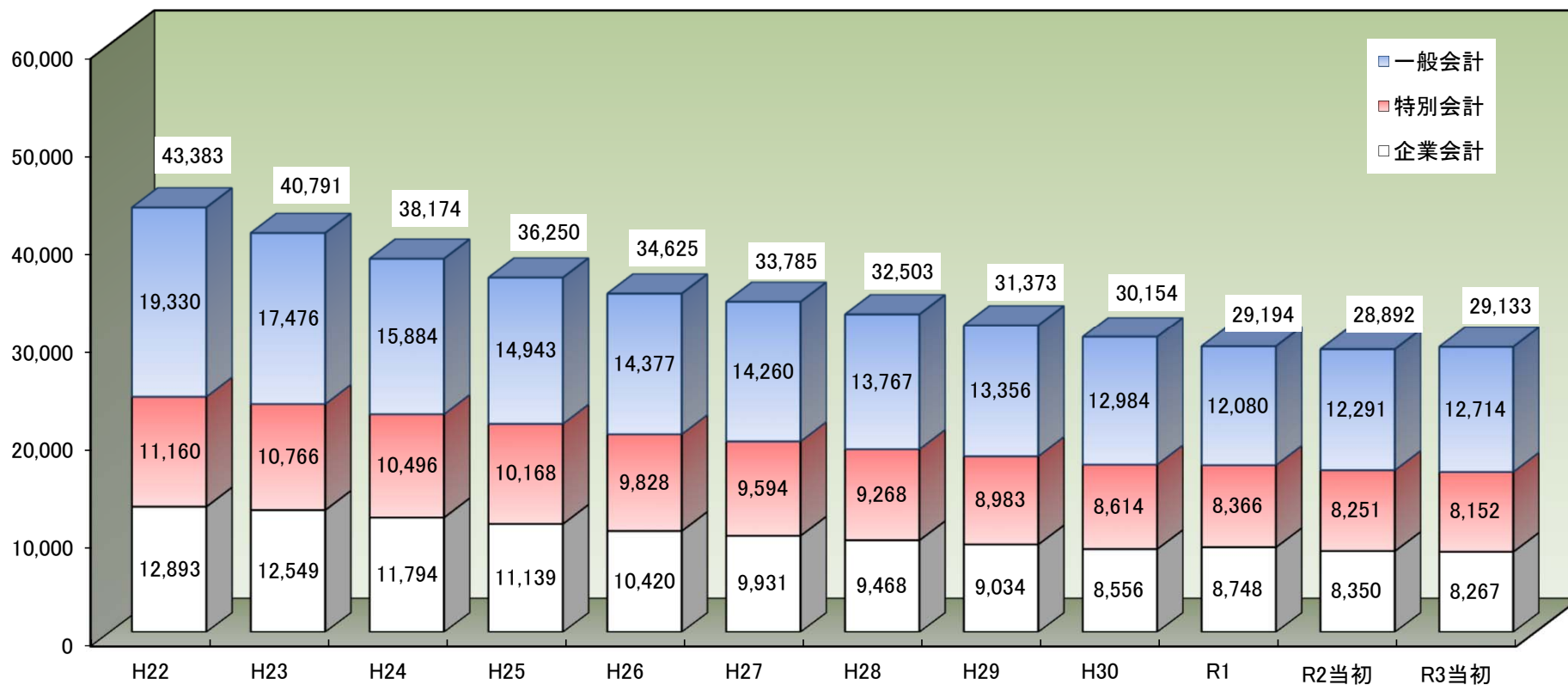
一般会計は、令和3年度以降も老朽化施設の更新が予定されていることから、今後残高が増加していくことが見込まれますが、交付税措置のある有利な市債を活用することで、将来の財政負担の軽減に努めていきます。

特別会計と企業会計については、今後も市債残高が減少していく見込みです。

会 計	市債残高見込み		市民1人当たり		
	R3	R2	R3	R2	
一 般 会 計	127億14百万円	122億91百万円	634,938円	600,968円	
特別 会計	港 湾	6億31百万円	31,512円	34,031円	
	下 水 道	75億21百万円	75億55百万円	375,599円	369,402円
企業 会計	水 道	33億30百万円	31億27百万円	166,300円	152,895円
	病 院	49億37百万円	52億23百万円	246,554円	255,378円
合 計	291億33百万円	288億92百万円	1,454,904円	1,412,674円	

(R3年3月末人口20,024人、R2年3月末人口 20,452人)

(単位:百万円)

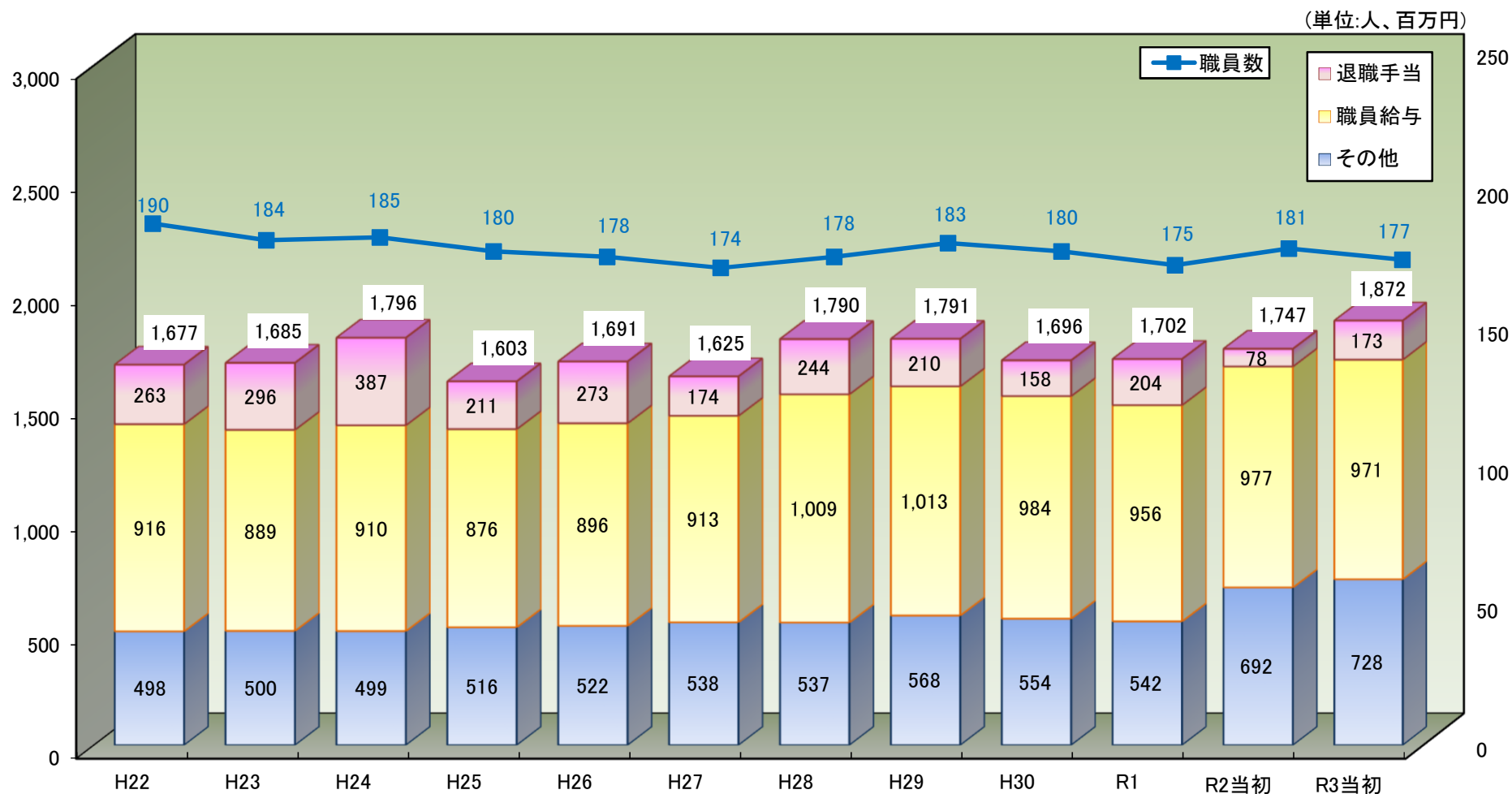


職員数と人件費の推移

資料⑤

職員数は、「定員適正化計画」の目標値である181人を4人下回っていることから、今後も採用PRなどに積極的に取り組み、人材の確保に努めるとともに、行政サービスの質を維持するため多様な任用制度の活用を図っていきます。

人件費のその他の分類においては、令和2年度から会計年度任用職員への任用形態の制度改正により増加しています。



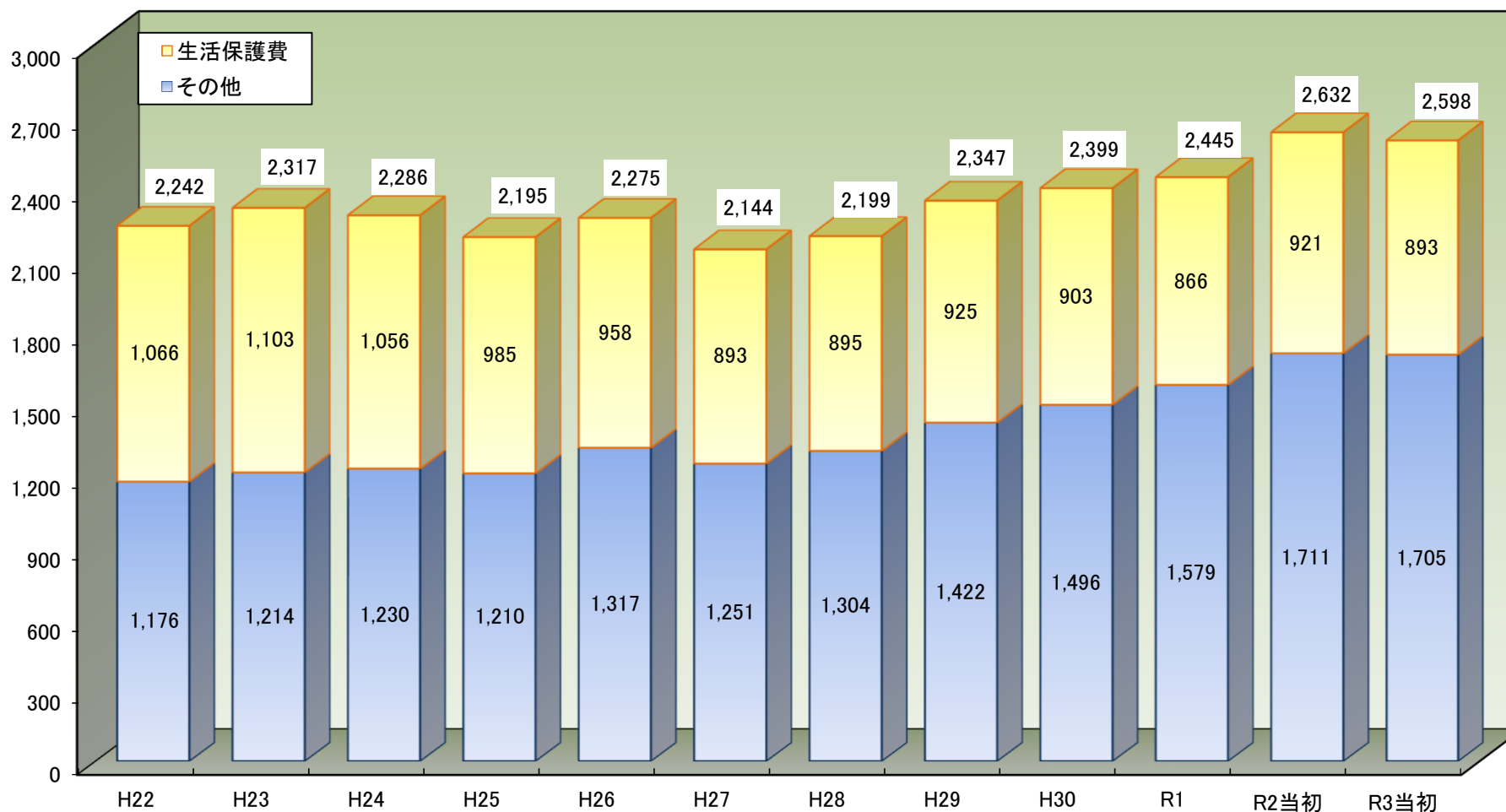
※その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。

扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは、生活保護費や保育料、児童手当、高齢者や乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は国の制度に基づき行われる行政サービスに要する経費で、市町村が独自に削減することが難しい経費です（対象者の拡大などサービスの向上は市町村の独自施策として実施することが可能）。扶助費全体としては、障害児通所給付や障害者自立支援給付の増加、幼児教育・保育無償化により増加傾向にあり、令和3年度は約26億円の支出を見込んでいます。

（単位：百万円）

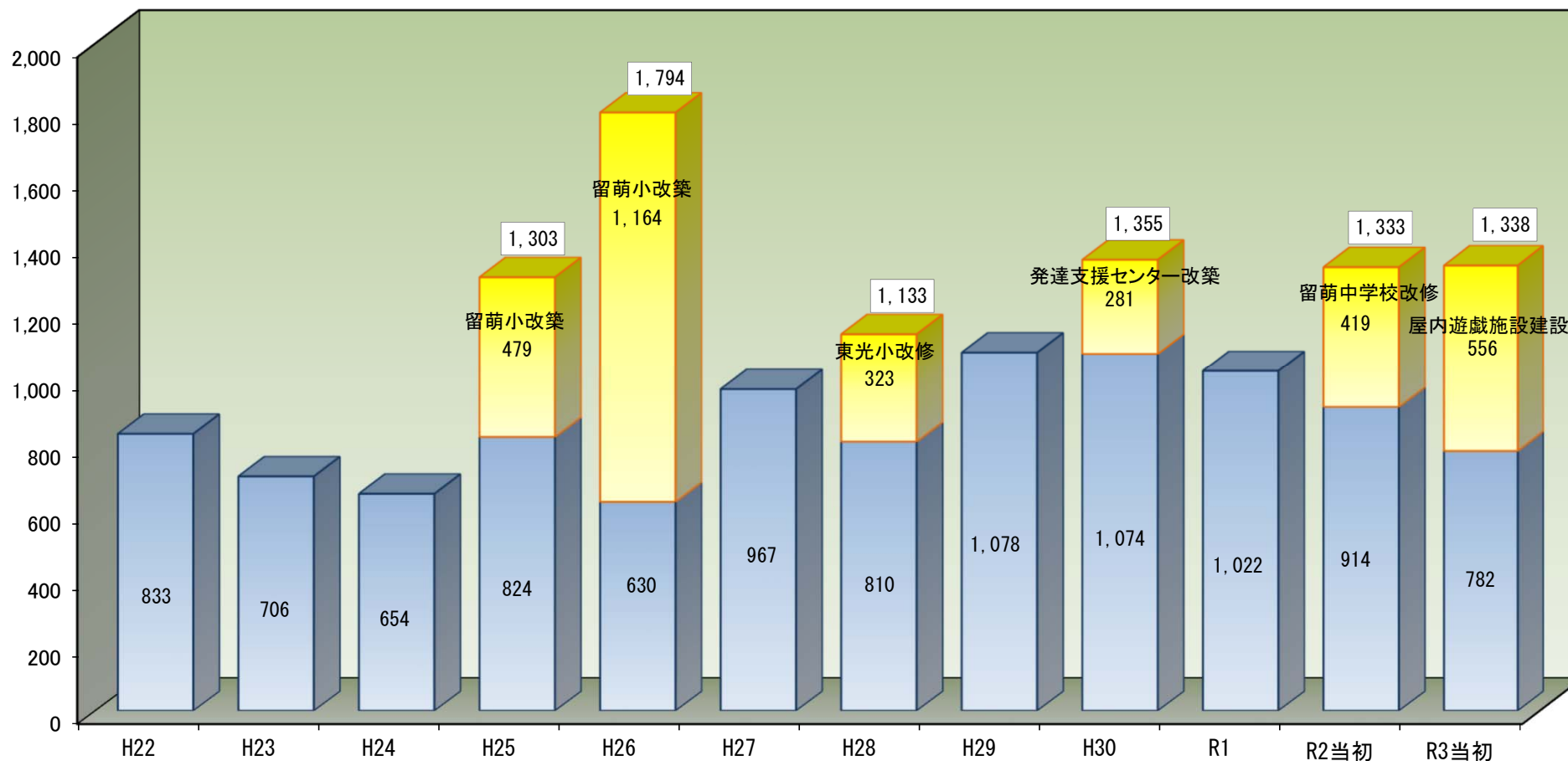


普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を8億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていきます。
令和3年度当初予算は、道の駅るもい整備事業で増加する一方で、留萌中学校整備事業の終了に伴い、ほぼ前年同額の見込みです。

(単位:百万円)



国民健康保険事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課保険給付係
TEL：0164-42-1805

総括

国民健康保険は病気やけがに備えて相互に助け合う保険制度であり、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、生活保護を受けている方以外は国民健康保険に加入することとなります。国民健康保険事業特別会計は、平成27年度において平成10年度以来の黒字を達成し、また平成28年度においても市一般会計より特別支援繰出が実施されたこともあり黒字決算の達成と基金への積立を行うことが出来たものの、前期高齢者交付金の過大交付に係る精算の発生や一人当たりの年間医療費が北海道平均の約1.1倍であることなど構造的に不安定な状況にあります。

平成30年度より国民健康保険の都道府県単位化が始まり、国民健康保険の運営は北海道が市町村とともに行うこととされ、北海道は国民健康保険の財政主体となり、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、市町村は従前に引き続き保険税の賦課徴収、資格管理、保険給付、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

疾病の重症化を予防する特定健診や特定保健指導の実施率向上、ジェネリック医薬品の利用勧奨などに取り組み、医療費適正化を進めながら、国民健康保険財政の健全化にこれからも努めていきます。

収入

- ①国民健康保険税・・・被保険者の減少による減。
- ②道支出金・・・・・・保険給付費の減少に伴う普通交付金の減と保険者努力支援交付金等の増加に伴う特別交付金の増。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 国民健康保険税	256,055	13.0	277,119	14.0	△ 21,064	△ 7.6
② 道支出金	1,484,913	75.4	1,479,307	74.5	5,606	0.4
③ 繰入金	225,679	11.5	226,262	11.4	△ 583	△ 0.3
④ その他	2,256	0.1	2,265	0.1	△ 9	△ 0.4
合計	1,968,903	100.0	1,984,953	100.0	△ 16,050	△ 0.8

支出

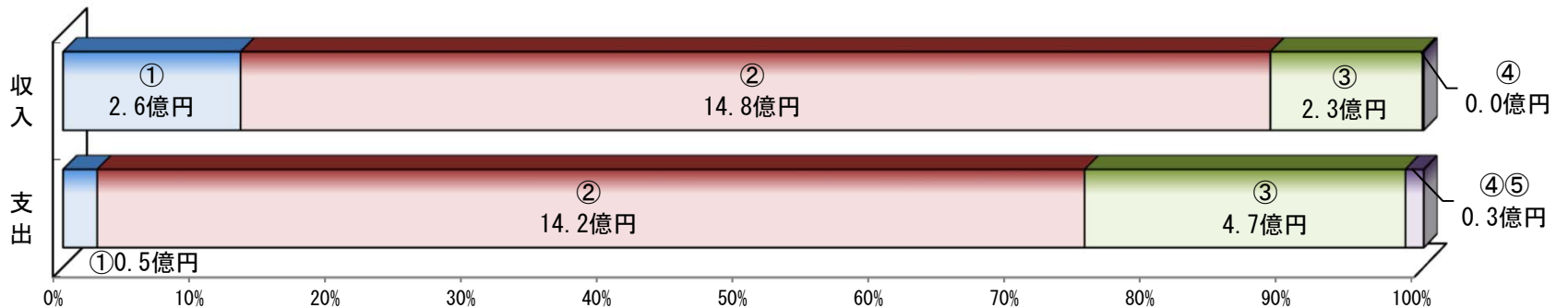
- ②保険給付費・・・・・・被保険者の減少による減。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	48,894	2.5	49,632	2.5	△ 738	△ 1.5
② 保険給付費	1,422,579	72.2	1,438,890	72.5	△ 16,311	△ 1.1
③ 国保納付金	469,492	23.8	468,094	23.6	1,398	0.3
④ 保健事業費	26,832	1.4	27,221	1.3	△ 389	△ 1.4
⑤ その他	1,106	0.1	1,116	0.1	△ 10	△ 0.9
合計	1,968,903	100.0	1,984,953	100.0	△ 16,050	△ 0.8

構成比

予算総額
19.7億円
(前年比 △0.2億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

後期高齢者医療事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課後期高齢者医療担当
Tel：0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の方(65歳以上で一定の障がいのある方を含む)を対象とした医療制度です。事業の運営は、全ての市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が行っています。

市が行う主な事業は、保険料の徴収や各種申請の受付などであり、徴収した保険料は広域連合納付金として北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。

後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、約5割を公費(税金)で、約4割を現役世代からの支援金で、残りの1割を後期高齢者医療の保険料でまかなわれています。

後期高齢者医療の保険料については、医療費の動向などを考慮して2年ごとに見直すこととされており、令和2・3年度の保険料率は、所得割10.98%、均等割52,048円に改定され、令和元年度・平成30年度と比較して、保険料率は所得割は0.39%増、均等割は1,843円増となりました。

収入

収入の約65%は、加入者が納付する①後期高齢者医療保険料であり、残りの約35%は、保険料の軽減に伴う市・道の負担分、人件費、事務費などの一般会計からの②繰入金、③繰越金、健康診査等受託料、保険料還付金等負担金などの④諸収入などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)/C	(C/B)
① 後期高齢者医療保険料	249,194	65.3	244,652	64.4	4,542	1.9
② 繰入金	126,885	33.2	130,097	34.2	△ 3,212	△ 2.5
③ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
④ 諸収入	5,697	1.5	5,489	1.4	208	3.8
合計	381,777	100.0	380,239	100.0	1,538	0.4

支出

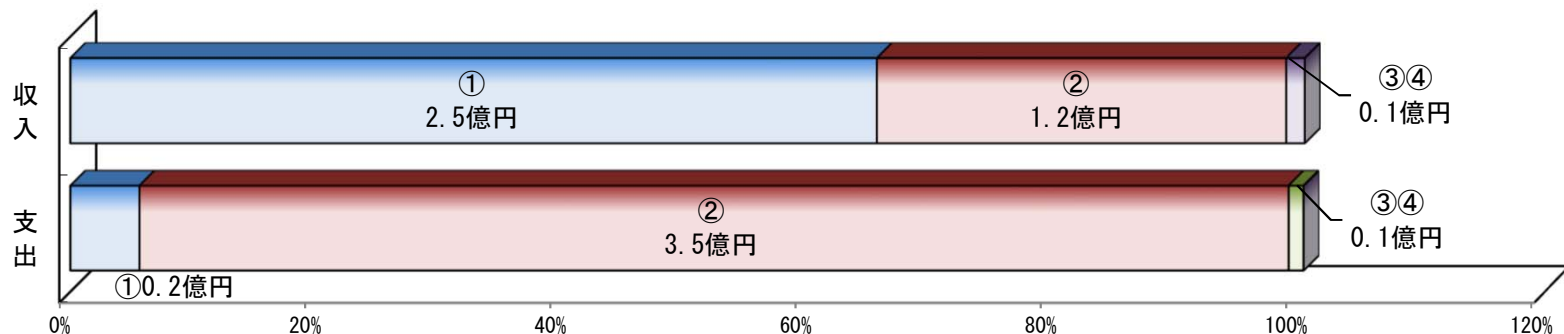
支出の約93%は、徴収した後期高齢者医療保険料を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する②広域連合納付金であり、残りの約7%は人件費や保険料の徴収に係る事務費を計上している①総務費や健康診査に係る事業費を計上している③保険事業費などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)/C	(C/B)
① 総務費	21,318	5.6	22,668	6.0	△ 1,350	△ 6.0
② 広域連合納付金	355,760	93.2	352,029	92.6	3,731	1.1
③ 保健事業費	4,599	1.2	5,442	1.4	△ 843	△ 15.5
④ 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	381,777	100.0	380,239	100.0	1,538	0.4

構成比

予算総額
3.8億円
(前年比 +0.01億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

介護保険事業特別会計

問合せ：市民健康部介護支援課介護保険係
Tel：0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、22年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1～3割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。要介護認定者数は当初422人でしたが、令和2年度末には1,426人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から令和2年度末には1,147人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開設しています。

介護保険料は、令和3年度から令和5年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成30年度からの制度改正による利用者負担の見直しによる影響を加味し、介護保険料を算定しています。なお基準額については、令和3年度に基準額を年額63,600円から年額64,800円に改正しました。

収入

収入では、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約26%、国②や道④からの支出金が約38%、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約19%、市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤などが約17%となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 介護保険料	416,581	19.0	410,134	18.5	6,447	1.6
② 国庫支出金	532,507	24.3	537,157	24.2	△ 4,650	△ 0.9
③ 支払基金交付金	562,046	25.6	570,899	25.7	△ 8,853	△ 1.6
④ 道支出金	303,087	13.8	307,207	13.8	△ 4,120	△ 1.3
⑤ 繰入金	371,696	16.9	385,347	17.4	△ 13,651	△ 3.5
⑥ その他	9,040	0.4	8,257	0.4	783	9.5
合計	2,194,957	100.0	2,219,001	100.0	△ 24,044	△ 1.1

支出

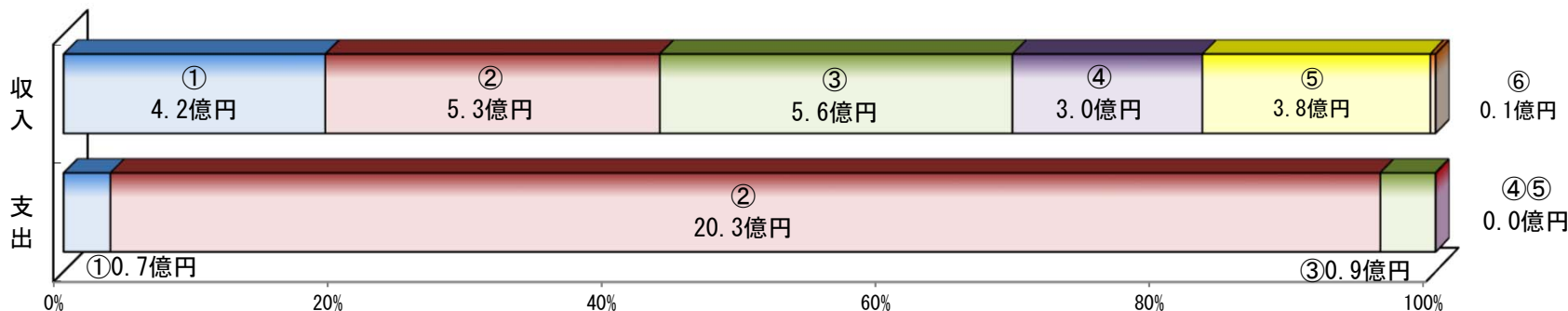
支出では、介護サービスの費用負担（保険給付費）②が約92%を占めており、残りの約8%は人件費や事務費を計上している①総務費や、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業・任意事業を計上している③地域支援事業費となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	73,594	3.4	71,901	3.2	1,693	2.4
② 保険給付費	2,028,775	92.4	2,063,852	93.0	△ 35,077	△ 1.7
③ 地域支援事業費	92,385	4.2	83,039	3.8	9,346	11.3
④ 基金積立金	2	0.0	8	0.0	△ 6	△ 75.0
⑤ その他	201	0.0	201	0.0	0	0.0
合計	2,194,957	100.0	2,219,001	100.0	△ 24,044	△ 1.1

構成比

予算総額
21.9億円
(前年比 △0.2億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

港湾事業特別会計

問合せ： 地域振興部経済港湾課港湾振興係
Tel： 0164-42-1840

総括

留萌港は、旭川を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。

大型船舶による大量低コスト輸送に対応するために整備を進めてきた三泊ふ頭は、水深が12mで、3万トン級の大型船舶が入港可能となっています。平成16年4月に岸壁部分と一部背後用地が完成、供用を開始し、平成19年3月には泊地(安全に船舶が停泊できる水面)の浚渫(しゅんせつ:海底の土を掘ること)が完了したことで、本格的な供用開始となりました。また、大規模地震に備えて耐震強化岸壁として整備していることから、震災時における救援物資の受け入れが可能となり、防災拠点としても大きな役割を担うこととなります。

三泊ふ頭整備は、安全な港内航路、泊地を確保するために浚渫した土で埋め立てをしています。平成10年度から開始した工事も平成20年度には-12m岸壁背後地の埋め立てが完了し、現在はふ頭用地の利活用や臨海部用地の売却等に向けた取り組みを進めています。

収入

- ①港湾使用料は、港湾施設(土地)使用料、船舶給水使用料、引船使用料などです。
- ②繰入金は、収支不足を補てんするために一般会計が負担するものです。
- ③市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾使用料	56,092	38.8	53,809	29.5	2,283	4.2
② 繰入金	70,433	48.7	89,888	49.2	△ 19,455	△ 21.6
③ 市債	18,000	12.5	38,900	21.3	△ 20,900	△ 53.7
合計	144,525	100.0	182,597	100.0	△ 38,072	△ 20.9

支出

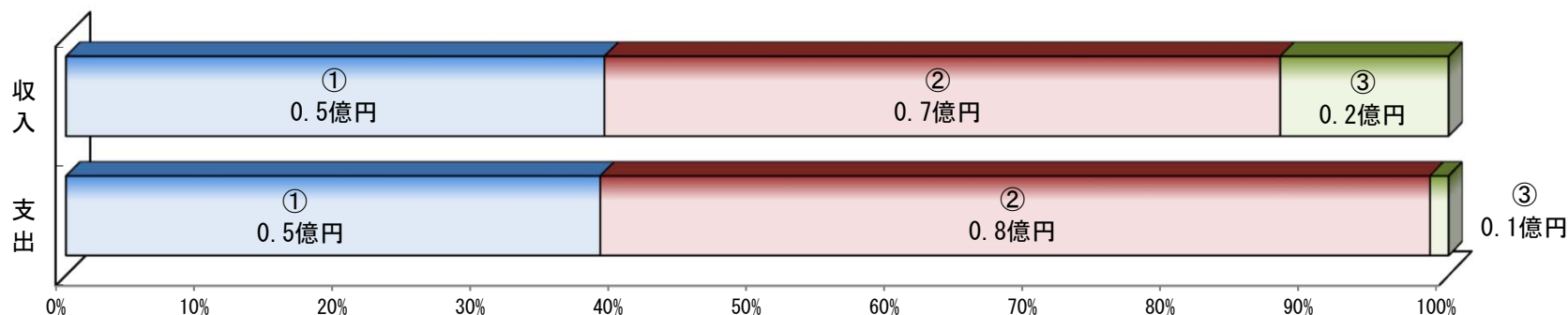
- ①港湾施設(管理)費は、出入港する船を補助する引船の運航委託や管理などの経費です。
- ②公債費は、これまで実施してきた港湾整備の財源として借り入れた市債(借金)の返済で、歳出全体の約6割を占めています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾施設(管理)費	55,605	38.5	71,654	39.2	△ 16,049	△ 22.4
② 公債費	86,920	60.1	109,943	60.2	△ 23,023	△ 20.9
③ 予備費	2,000	1.4	1,000	0.6	1,000	100.0
合計	144,525	100.0	182,597	100.0	△ 38,072	△ 20.9

構成比

予算総額
1.4億円
(前年比 △0.4億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

下水道事業特別会計

問合せ： 都市環境部上下水道課管理係
TEL： 0164-42-2049

総括

下水道は「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水の防除」という3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活を送り、良好な環境をつくるための重要な都市施設(財産)です。

留萌市の下水道整備状況は令和3年3月末現在で、下水道管渠延長約118.4km、下水道を利用できる区域約525ha、下水道を利用できる人口17,076人で行政区内人口に対する割合(下水道普及率)は85.3%となっており、15,193人が下水道を利用しています。(水洗化率89.0%)

令和3年度の投資事業(下水道建設費)は、①東部・潮静地区の汚水管整備②南部10号幹線等の雨水管整備③浄化センターの改築・更新工事(電気設備・機械設備の更新)を予定しています。

経営状況は、令和2年度決算においても収支均衡が見込まれますので、今後も経営の健全化を図り安定した下水道事業の運営に努めます。

収入

- ② 下水道使用料 供用開始地区の拡大により、使用料は微増となっております。
- ③ 国庫支出金 浄化センター施設更新や管網整備など投資事業の増に伴い増加しています。
- ④ 一般会計繰入金 繰出基準の「分立式下水道等に要する経費」の減に伴い減少しています。
- ⑤ 諸収入 下水道管移設補償金により皆増となっております。
- ⑦ 市債 浄化センター施設更新や管網整備など投資事業の増に伴い増加しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 受益者負担金	11,083	0.6	7,044	0.4	4,039	57.3
② 下水道使用料	356,588	18.8	347,464	19.2	9,124	2.6
③ 国庫支出金	418,900	22.2	404,650	22.5	14,250	3.5
④ 一般会計繰入金	404,904	21.4	410,640	22.7	△ 5,736	△ 1.4
⑤ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑥ 諸収入	31,060	1.6	0	0.0	31,060	皆増
⑦ 市債	669,800	35.4	637,700	35.2	32,100	5.0
合計	1,892,336	100.0	1,807,499	100.0	84,837	4.7

支出

- ① 下水道管理費 一般管理事業費等の減により減少しています。
- ② 下水道建設費 浄化センター施設更新や管網整備など投資事業が増加しています。
- ③ 公債費 借入返済が進んだことにより減少しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 下水道管理費	238,563	12.6	256,516	14.2	△ 17,953	△ 7.0
② 下水道建設費	906,660	47.9	786,921	43.5	119,739	15.2
③ 公債費	744,113	39.3	761,062	42.1	△ 16,949	△ 2.2
④ 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
合計	1,892,336	100.0	1,807,499	100.0	84,837	4.7

構成比

